

## 日本共産党

## 中央区議団ニュース

発行

日本共産党中央区議会議員団

中央区築地1-1-1

中央区役所9階

TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

## 中央区基本計画

国際競争に勝つまちづくりより  
区民福祉の向上を

## 区議会第1回定例会

— ご意見・ご要望をお寄せください —

ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

## 加藤ひろし議員が一般質問

区議会第1回定例会が2月28日から3月29日まで行われ、3月1日には日本共産党区議団を代表して、加藤ひろし議員が一般質問にたちました。

今年は、昨年策定された「中央区基本構想」に基づいて作られた「中央区基本計画2018（今後の10年間の基本計画）」を実施する最初の年です。

日本共産党区議団は、昨年の「基本構想」の採択にあたり、区がこれから「東京一極集中」を促進する姿勢を変えるつもりがないこと、また「世界をリードするまちづくり」「国際競争に勝つまちづくり」をこれから20年

## 【質問項目】

- ① 所信表明について
- ② 安倍首相の政治姿勢について
- ③ 築地市場「移転」について
- ④ 国民健康保険料について
- ⑤ 泰明小学校標準服について

## 公教育の現場に

## 格差と差別を持ち込む

加藤議員は、区立泰明小学校の新生1年生からの標準服をイタリアの高級ブランド「アルマーニ」にデザインを依頼し、約8万円かかる標準服の導入を決めた問題について、教育委員会の対応について質しました。

学校長の「本校保護者なら出せるのでは」というおごった考えは、格差と差別を公教育の現場に持ち込み、憲法



質問する加藤ひろし議員

間も追い求めようとしていることを批判して、「基本構想」について保留しました。

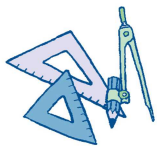
加藤議員は、こうした基本構想に基づく区長の所信表明について質問。「中央区のまちづくり」「区民の福祉向上」「平和（核兵器禁止条約）」について区長の姿勢を質すとともに、安倍晋三首相が押し進める「働き方改革」一括法案、「森友学園問題」について区長の見解を問いました。

区長は、「市街地再開発事業は、防災性の向上、地域課題の改善、必要な公共公益施設の整備に寄与する」として、今後も大規模な再開発を推し進める考えを示しました。

## アルマーニ問題

に保障されている「等しく教育を受ける権利」を、壊しかねない問題だと指摘し、「特認校」に指定した4校で、国際教育、理数教育と特色を打ち出し「学校自由選択制」

を推し進め、学校間の差別化を推し進めてきた教育委員会の責任を追及しました。

「住民本位のまちづくり」めざし、  
党区議団が「まちづくり基本条例」の  
改正を提案

中央区内は、いたるところで市街地再開発事業などの大規模開発が進められており、住み慣れた家を壊されたり、他の土地へ引っ越さざるを得ないなど、少なくない住民が被害を受けています。

再開発で共通なのは、一部の権利者と区が長期にわたって下準備をし、時機を見計らって「まちづくり勉強会」と称して事業を始めることです。ですから多くの地権者にとって「寝耳に水」となります。



環境建設委員会委員

志村たかよし

まちづくりは住民が主体となる必要があります。

しかし、「中央区まちづくり基本条例」には、「区長が実施するまちづくりに関する施策に協力する」ことを「区民の責務（第6条）」としています。

日本共産党区議団は、この第6条「区民の責務」を削除する条例改正案を第1回定例会で提出しましたが、日本共産党以外の議員の賛成が得られず否決されました。



## ― 市場なくして

## 「築地ブランド」は守れない―

小池都知事は今年10月11日に築地市場を「移転」して、豊洲新市場を開設するとしています。

加藤議員は、開設には農林水産省の認可が必要であり、その条件は、土壌汚染の科学的な安全性の証明と業者や消費者の理解となっていることを示し、豊洲の「土壌汚染問題」が解決していない上、市場内の様々な業界・団体が移転に反対の意思を示している現状では「移転などあり得ない」と述べました。

さらに、「築地市場なくして『築地ブランド』を活かすことは出来ない。現在地で再整備することが『食の文化の拠点・築地ブランド』を守ることに

なる」と、区長に現在地再整備へ立ち戻ることを求めました。

区長は、土壌汚染問題について「都の責任において適切に対応される」と述べ、「知事による安全宣言されると報道され」といると答弁。食の安全・安心を放棄する姿勢に終始しました。

「築地ブランド」を守ることにについては、都の「築地再開発検討会議」で築地まちづくりがおこなわれるとして、築地市場の移転を容認し、東京都と一緒に跡地の再開発を行う考えを示しました。

インターネットを  
ご覧ください

本会議の一般質問はインターネットで映像配信されています。ぜひ、ご覧ください。

— 中央区議会HP —

<http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

～2018年度中央区予算案に反対～

## 大規模開発には多額の税金投入

### 福祉分野では冷酷な切下げ

3月9日から3月29日まで、予算特別委員会が開かれ、日本共産党区議団からは、おぐり智恵子議員と私（奥村あきこ）が委員となりました。2018年度予算案を審議しました。

場を強行しようとしており、石原都政以来の大型開発偏重は変わっていません。

中央区に求められるのは、こうした国や都の悪政から区民生活を守る防波堤の役割をしっかりと果たすことです。

#### 区民の立場で問題を指摘

中央区の予算案には、様々な問題点があります。

国政では安倍政権のもと、公文書改ざんや隠ぺいが繰り返され、安保法制の制定や改憲の策動と一体に軍事費は6年連続増加する一方、社会保障費は削減され続けています。

東京都では小池知事が「食の安全と安心を守る」「築地は守る」との公約を反故にし豊洲新市場開

- ①消費増税増税を容認している
- ②公契約条例制定に消極的
- ③ヘイトデモ、ヘイトスピーチへの対策が不十分
- ④築地市場「移転断固反対」に立



企画総務委員会  
副委員長  
奥村あきこ

ち戻るべき

⑤晴海選手村の跡利用での過剰なマンション建設見直し等を都に求めるべき

⑥大規模再開発事業による超高層オフィスビルやマンション建設によりCO2排出量増加

⑦「日本橋」上空の首都高撤去は、地元で地下化反対の声がある中で、撤去について十分な検討なしに、地下化ありきの姿勢は問題

⑧「みんなの食堂」への支援が不十分

⑨大規模開発に多額の税金投入の一方、福祉分野で切下げを推進

⑩「みんなの食堂」への支援が不十分

⑪学校給食無償化など保護者負担軽減に努力すべき

⑫泰明小のアルマーニの標準服問題は格差の是正に逆行しており、公立校のあり方を検討すべき

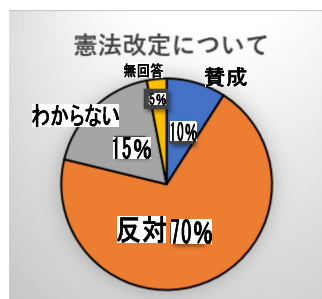
⑬国税徴収法違反にあたる差押は中止すべき

⑭など、問題を指摘し、具体的な提案を行いました。

区長提案の予算案には、党区議団が要求してきた旧・中央警察署の都有地を活用した保育所整備に向けた調査の予算化や、病児・病後児保育の拡充、介護職員などへ

### 「区民アンケート」で「憲法改定反対」が多数

▼2月中旬から配布を始めた党区議団「区民アンケート」へのご要望やご意見をお寄せいただいています。ご協力ありがとうございます。



▼今回「安倍政権のもとでの憲法改定についてどうお考えですか」の設問では「反対」が70%と圧倒的です（グラフ）。

▼区に望むことの一部をご紹介します。

◎区営や都営の住宅がもっとあればと思う。  
家賃が高い住宅ばかりで住めなくなっている。

◎特に障害ある子供の未来のために福祉サービスを充実させて欲しい。中央区は他区に遅れを取っている。

◎平等に教育を受けられる機会がなくならないようにしてほしい。泰明小学校のアルマーニ監修制服のようなお金のあふれで踏み絵を踏ませるようなことをしないでほしいと考えています。

◎健康な老人が利用できる老人ホーム。

◎人口増加、外国人観光客増加に関する対策。必ずしも良い面ばかりではないので。最近、速度の速さに不安を感じます。

引き続きご協力をお願いします。  
Webアンケートも実施中です



## 国民健康保険料 引き上げに反対

福祉保健委員会委員  
おぐり智恵子



今年4月から国民健康保険事業は都道府県単位で運営する大きな「制度改革」が始まりますが、区は国保会計を支援する金額（法定外繰入）を前年度4億9千万円から2億7千万円に減らしました。

中央区での一人あたり保険料は、4,013円の引き上げで14万2,926円にもなり、40歳以上65歳未満の人は介護納付金もあわせて、1人あたり17万5,435円です。

高齢者や非正規雇用の労働者が加入する国民健康保険に対し、区の財政を投入して支えるのは当然のことです。日本共産党区議団は、法定外繰入れで保険料を引き下げよう求め、条例改正案に反対しましたが、賛成多数で保険料の引き上げが決まってしまいました。

#### 予算修正案を提出

の借上住宅使用料の一部補助、「中央区の森」の間伐材活用の実など一定評価できる施策もありますが、各会計予算案は抜本的な見直しが必要と判断し、2018年度予算案に反対しました。

- 学校給食費の値上げ分の補助、就学援助の小学校新入学児童向け標準服補助の増額で、教育費の保護者負担を軽減する
- スクールソーシャルワーカーを

1名増員する

●廃止された生活保護世帯への夏期・歳末見舞金を復活し、これまで通り支給する

●区長・議長交際費の削減や議員の費用弁償を廃止する

など、予算の組み換えによって実現できるという内容を盛り込んだ予算修正案を提案しましたが、他の委員からは質疑の発言がなく、採決の結果、修正案は賛成少数（日本共産党の委員2名のみ）で否決されてしまいました。

